



2021年2月25日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ト ラ イ ア イ ズ
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 池 田 均
(コード 4840 J A S D A Q グ ロ ー ス)
問 合 せ 先 執 行 役 員 経 理 部 長 上 嶋 悦 男
電 話 0 3 (3 2 2 1) 0 2 1 1

当社は、2021年12月期～2023年12月期に係る中期経営計画を策定しましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出します。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

URL	http://www.triis.co.jp/news/
掲載日	2021年2月25日

【添付資料】

2021年12月期～2023年12月期 中期経営計画

2021 年 12 月期～2023 年 12 月期 中期経営計画

1. 今後 3 か年の中期経営計画

(1) 当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括

前連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、回復基調にあった景気は急速に悪化しました。特に、感染症拡大による外出、イベント及びセレモニーの自粛、渡航制限、休業要請等により個人消費は大きく落ち込むこととなりました。そして、新型コロナウイルス感染症の発生から 1 年余り経過した現在においても、感染拡大が依然として収束しておらず、不透明かつ厳しい経営環境が継続しています。

前連結会計年度における各セグメント別、グループ全体の総括は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業総括)

建設コンサルタント事業においては、受注高が当初の計画を若干下回ったことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、一部の業務について工期の延長により完成時期が先送りとなった案件が発生したことにより、売上高は528百万円（計画値554百万円：対計画比4.8%減少）と当初の計画を下回る結果となりました。経費の縮減施策や業務の見直しを行ったことにより、販管費の縮減を果たすことができたものの、売上高の減少を補うには至らず、前連結会計年度は47百万円の営業損失となりました。

(ファッションブランド事業総括)

当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出、イベント及びセレモニーの自粛の影響を特に強く受け、当社主力製品の需要が大幅に減少したことに加え、販売先の小売店の休業の影響も受けたものの、期末におけるセール活動が功を奏し、売上高は275百万円（計画値262百万円：計画比5.2%増加）と予測を上回る結果となりました。不採算業務の廃止及び経費の縮減施策により、原価率の改善及び販管費の縮減を果たすことができたものの、売上高の減少を補うには至らず、前連結会計年度は48百万円の営業損失となりました。

(投資事業総括)

投資事業においては、米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.において、住居用物件と工業用物件の賃貸を継続しております。前連結会計年度においては収益物件が通年稼働したことにより、売上高は200百万円（計画値202百万円：計画比1.1%減少）と概ね計画値通りに進捗いたしました。また、過年度に発生したテナント獲得のための一時的な支出が未発生であったほか、渡航制限により渡航経費が減少したため、前連結会計年度は134百万円の営業利益（計画値140百万円：計画比4.1%減少）と利益面においても概ね計画どおりに進捗いたしました。

(グループ全体総括)

前述の3セグメントの実績を受け、前連結会計年度における当社グループの売上高は、1,004百万円(計画値1,019百万円:計画比1.4%減少)と概ね計画のとおり推移いたしました。

建設コンサルタント事業では、原価率は低下しなかったものの、ファッションブランド事業において原価率が低下したことを受け、グループ全体の原価率は48.1%(計画値47.1%)と概ね計画どおりに推移いたしました。各セグメント及び管理部門における費用の削減活動の結果、販売費及び一般管理費は422百万円(計画値438百万円:計画比3.5%減少)と当初の想定を超えて削減を果たすことができ、効率的な事業運営に寄与する結果となりました。

この結果、グループ全体の営業利益は98百万円(計画値101百万円:計画比2.8%減少)と概ね計画どおりとなりました。営業外収益は26百万円(計画値27百万円:計画比1.1%減少)、営業外費用は89百万円(計画値90百万円:計画比1.4%減少)と営業外損益は計画どおりに推移したことを受け、経常利益は35百万円(計画値37百万円:計画比4.9%減少)と計画どおりに推移いたしました。特別損益についても予想外の項目の発生はなく、特別利益37百万円(計画値36百万円:計画比3.5%増加)、特別損失1百万円(計画値3百万円:計画比52.5%減少)という結果となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は72百万円(71百万円:計画比1.52%増加)と概ね計画どおり推移しましたが、法人税等及び法人税等調整額を含む税金費用が69百万円(計画値66百万円:計画比4.2%増加)と計画を上回る結果となりました。この結果、当期純利益については2百万円(計画値4百万円:計画比40.9%減少)と計画を下回る結果となりましたものの、2期連続でいずれの段階利益も黒字化を果たすことができました。

(2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

既存3事業ポートフォリオにつきましては効率よく利益を確保できる体制を維持し、少しずつ各事業ポートフォリオが自社の「優位性・特異性」のある分野に注力する方針であります。前連結会計年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、最終利益は黒字となったものの、売上高等の業績は大幅に減少する結果となりました。そして、公表日現在においても新型コロナウイルス感染症拡大は収束していない状況にあり、2021年12月期以降の業績にも影響を与えるものと見込んでおります。具体的には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は2021年12月期上期まで継続し、下期から回復基調に転じ、2022年12月期は2021年12月期よりも回復するものと見込んでいるものの、回復は緩やかなもので急激には回復せず、感染症拡大前の景気水準に戻るのには、2023年12月期以降となると見込んでおります。中期経営計画は、前述の新型コロナウイルス感染症拡大及び収束の影響を前提に策定しております。係る状況・前提のもと、収益拡大のため各セグメントが取り組む施策及び数値目標は次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業については、防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務に注力すると共に、人材の育成と強化に努めてまいります。従前の自治体等の公共事業に加え、民間事業への参入及び海外事業展開も模索していく方針であります。また、従前の営業方針を変更し、より収益性の高い業務の受注獲得へ特化し、採算性の向上に努めてまいります。

建設コンサルタント事業の売上高については、現状の受注残高が前年同期を上回っていること、新型コロナウイルス感染症拡大による工期延長の発生及び現在の人員体制などから勘案し、2021年12月期につきましては681百万円と前事業年度528百万円を上回ると予測しております。また、前事業年度で実施した固定費の削減効果をそのまま受けることができるため、

2021年12月期につきましては営業利益84百万円を見込んでおります。

2022年及び2023年につきましては、2021年12月期売上高をもとに、民間事業参入による売上高増分及び営業方針の変更による高収益案件の獲得による営業利益の増加を見込んでおります。具体的には、以下のとおり推移するものと見込んでおります。

	2020年12月期 (実績)	2021年12月期 (予想)	2022年12月期 (目標)	2023年12月期 (目標)
売上高 (百万円)	528	681	720	780
営業利益 (百万円)	△47	84	120	147

- ・2021年12月期については前述のとおり現状の受注残高や新型コロナウイルス感染症の影響を前提に民間事業参入による売上増加を見込んでおります。
- ・2022年12月期については、2021年と比較して、高収益案件の計上と、民間事業参入による売上高増加及び原価率低下を見込んでおり、売上高720百万円、営業利益120百万円を見込んでおります。
- ・2023年についても、2022年と同様の前提に立ち、売上高780百万円、営業利益147百万円を見込んでおります。

(ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業に関しましては、「CLATHASのロイヤルティビジネスと濱野皮革工芸㈱のハンドメイドによる高級皮革バッグの工場一貫生産」を主軸とする方針に変更はありません。具体的には、①販路の新規拡大によるロイヤルティビジネスの強化、②より魅力的なECサイト構築と効果的な広告宣伝によるECサイト売上の拡大及び③魅力的な新商品の開発・販売により収益の拡大を図ってまいります。

2021年12月期については、通年で上記の施策に取り組み、前事業年度と異なり休業要請等が3月以降発生しないことを前提に513百万円の売上高を見込んでおります。販管費につきましては、効率的な広告の運用による広告費の削減やECサイト運用の効率化による固定費の減少を見込んでいる一方で、売上の拡大による変動費の増加が見込まれることから、前事業年度の実績と同水準を見込んでおります。この結果、2021年12月期においては、31百万円の営業利益を見込んでおります。2022年及び2023年12月期については、Eコマースの強化及び拡大施策の継続によるEコマース売上の増加、販路の開拓によるロイヤルティ売上の増加及び新商品の販売による売上増加を見込んでおります。具体的には、以下のとおり推移するものと見込んでおります。

	2020年12月期 (実績)	2021年12月期 (予想)	2022年12月期 (目標)	2023年12月期 (目標)
売上高 (百万円)	275	513	576	626
営業利益 (百万円)	△48	31	67	79

- ・2021年12月期については前述のとおり、当期上期に外出、イベント及びセレモニー等の自粛並びに休業要請等による販売機会の著しい損失が発生しないことを前提としているほか、ECサイト強化及び新商品販売による売上増加を見込んでおります。
- ・2022年12月期は、ECサイトによる販売増加及び新商品販売による売上増加を見込んでおり、売上高576百万円、営業利益67百万円を見込んでおります。
- ・2023年についても、2022年と同様の前提に立ち、売上高626百万円、営業利益79百万円を見込んでおります。

(投資事業)

投資事業に関しましては、現在の賃貸物件について、高稼働を維持できるよう、現地パートナーと協力して管理を行っていくほか、継続して収益性の高い物件の確保・物件の入替に努め、収益性の向上を図ってまいります。前事業年度は渡航制限があり出張経費がほぼ未発生となりましたが、当年度においては物件の入替の検討のための諸費用（現地への渡航費及び手数料等）が発生するものと予測しております。このため、2021年12月期の売上高は193百万円、営業利益は103百万円と前事業年度を下回るものと予測しております。2022年及12月期及び2023年12月期につきましては、現在の物件の稼働率が堅調に推移することを前提に、物件の入替及び賃貸料の上昇による賃貸料収入の増加を見込んでおります。具体的には、以下のとおり推移するものと見込んでおります。

	2020年12月期 (実績)	2021年12月期 (予想)	2022年12月期 (目標)	2023年12月期 (目標)
売上高(百万円)	200	193	200	205
営業利益(百万円)	134	103	112	117

- ・2021年12月期については、前述のとおり現状の物件の通年稼働及び物件入替検討のための諸経費の発生を見込んでおります。
- ・2022年12月期は、物件の入替及び賃貸料の上昇を見込み、売上高200百万円、営業利益112百万円を見込んでおります。
- ・2023年12月期についても、2022年12月期と同様の前提に立ち、売上高205百万円、営業利益117百万円を見込んでおります。

(グループ全体)

以上より、当社グループの2021年12月期の売上高は1,404百万円を見込んでおります。2021年12月期の販売費及び一般管理費については、売上増加に伴う変動費の増加がみこまれるため、前事業年度を上回るものと予測しております。この結果、営業利益については253百万円を見込んでおります。営業外収益については前事業年度と同水準で発生すると見込んでいるほか、借入金の返済に伴う支払利息の減少を勘案し、営業外費用は前事業年度を下回ると見込んでおります。この結果、経常利益は181百万円を見込んでおります。特別損益は僅かながら発生すると見込まれるものの、現時点において著しい金額の特別損益は発生しないものと見込まれます。また、法人税等についても、課税所得に応じた所得と見込んでおります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は110百万円を見込んでおります。グループ全体の2022年12月期及び2023年12月期の業績及び数値の前提等につきましては、後述「2. 今期の業績予想及び今後の業績目標」をご覧ください。

(3) 事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

建設コンサルタント事業については、(株)クレアリアが起業以来一貫して河川に関わる社会資本整備設計に携わっていますが、蓄積したノウハウを駆使し、「水」に特化した特殊な技術力を常に向上させ、刻々と変わる社会的要望に応えていく所存です。また、既存分野の周辺領域・上流領域に目を向け、積極的に環境の保全と再生に取り組む企業への進化を図ります。

建設コンサルタント業界にあって規模は小さくとも高い技術力と顧客対応力で、独特な存在感を示し、当社グループの収益に貢献できるよう取り組んでまいります。

前述「1. (2) 中期経営計画の概要及び策定の背景」で記載のとおり、現在の受注高が前年同期の受注高を上回っており、売上高につきましては現状当初の予測どおり推移しております。今後の受注の獲得により、当初の予測どおりの売上が確保できるものと見込んでおり

ます。

ファッションブランド事業においては、国内においてライセンス事業を拡大してきた経験を生かし、台湾をはじめ世界で通用するブランドとして、CLATHAS、濱野皮革工藝の価値を向上させていく所存です。現時点におきましては、Eコマースの強化及び拡大施策の効果が当初の予測ほど表れていないものの、売上高は堅調に推移しているほか、ロイヤルティ売上高は当初の予測を上回っております。

新型コロナウイルス感染症の影響は2021年12月期上期まで及ぶものの、前年同期に発生した外出やイベントの自粛及び休業は当期上半期においては発生しないと見込んでいることから、当期上半期において外出、セレモニー向け商品の需要が前事業年度よりも回復するものと見込んでおります。同時にEコマースの強化及び新商品の投入を予定しており、当該施策によりEコマース売上は現状よりも増加するほか、新商品の売上も上乘せされるため、当初の予測どおりの売上高が確保できるものと見込んでおります。

投資事業については、積極的に米国での不動産投資事業を展開してまいりました。国内市場が縮小するなか、海外への投資を拡大することは、当社グループの企業価値の増大を実現するうえで必要不可欠であると考えております。今後も積極的な投資・物件の入替を行い、グループ収益の拡大に取り組んでまいります。物件の稼働は予測どおりに推移しており、現時点におきまして、売上高及び営業利益は当初の予測どおり推移しております。新規物件の取得・入替の検討に伴い関連する経費（渡航費用、手数料等）が発生すると見込んでおりますが、テナントの入替はなく、賃料収入が継続的に計上されると見込めるため、年度末において当初の予測どおりの売上高及び営業利益が確保できるものと見込んでおります。

以上のとおり、当社グループは、建設コンサルタント事業とファッションブランド事業、投資事業の3つの事業ポートフォリオを柱として、より安定的な収益基盤を確保しながら、今後もグループのさらなる収益力強化が期待できる事業に積極的に参入し、景気変動に左右されない企業グループの実現に向けて努力してまいります。

2. 今期の業績予想及び今後の業績目標

今期の業績予想及び今後の業績目標は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2020年12月期 (実績)	1,004	98	35	2
2021年12月期 (予想)	1,404	253	181	110
2022年12月期 (目標)	1,502	328	255	162
2023年12月期 (目標)	1,617	373	302	196

- 各事業セグメントの業績推移及び2021年につきましては、1.(2)に記載のとおりでございます。
- 2022年12月期及び2023年12月期の販売費及び一般管理費は、売上の自然増加に伴う変動費の増加を含んでいるほか、全社管理部門において取り組んでいる費用削減活動の見込み額を控除しております。

- ・2022年12月期及び2023年12月期の営業外収益は、2021年12月期とほぼ同水準の発生を見込んでおります。一方で、営業外費用については、借入金の返済による支払利息の減少により逡減していくと見込んでおります
- ・2022年12月期及び2023年12月期の特別損益については、極めて僅少な項目の発生を見込んでおります。各社の見積実効税率につきましても、2021年に見込んだ税率とほぼ同水準で推移するものと見込んでおります。

以上